



2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年2月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3446 URL http://www.j-tec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 平井 靖人 TEL 072(646)6904
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第2四半期の業績（2018年7月1日～2018年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	299	△30.4	△94	—	△52	—	△30	—
2018年6月期第2四半期	430	—	103	—	105	—	63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	△5.27	—
2018年6月期第2四半期	12.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	2,438	2,084	85.4
2018年6月期	2,520	2,105	83.5

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 2,084百万円 2018年6月期 2,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,408	39.5	404	65.9	441	58.0	294	68.5	50.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期2Q	5,831,000株	2018年6月期	5,775,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	20株	2018年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期2Q	5,799,776株	2018年6月期2Q	5,120,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益が緩やかな回復基調で推移する一方、相次いだ自然災害や国内金融市場の変動により先行きの不透明感が懸念されており、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の影響がアジア圏に広がっていることも懸念材料となっております。

このような経済環境のなかで当社は、オプティカル事業及びライフサイエンス・機器開発事業という独自の技術を利用した二つの事業により、営業基盤の強化と拡充に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高299,950千円(前年同四半期比30.4%減)、営業損失94,435千円(前年同四半期は103,846千円の営業利益)、経常損失52,355千円(前年同四半期は105,366千円の経常利益)、四半期純損失30,596千円(前年同四半期は63,623千円の四半期純利益)となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当第2四半期は、アメリカ(施設:LCLS、LCLSⅡ)向け、中国(施設:SSRF、SXFEL)向け、台湾(施設:TPS)向けの売上が業績を牽引しました。当事業年度は、第4四半期に売上が偏重すると見込んでおり、その中でも、放射光施設や自由電子レーザー施設の新設が進むアメリカや中国向けの割合が大きくなると見込んでおります。

また、オプティカル事業は全て受注生産であり、受注から納品までのリードタイムが長く製品単価が高いこともあり、売上の計上時期が偏重するという特徴があります。

当第2四半期末における受注残高は956,582千円であり、当事業年度の売上として計画している殆どの案件について受注済みであります。当第2四半期は、第1四半期に引き続き主に製造活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は234,137千円(前年同四半期比35.5%減)、セグメント利益は55,177千円(前年同四半期比73.2%減)となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当第2四半期は、機器開発事業における新規案件の売上が業績を牽引しました。本案件は国内大手企業からの製造装置の受託開発であり、本売上は、当社の保有するプラズマCVM技術(表面ナノ加工技術)を利用した量産向け製造装置の試作開発に関するものであります。今後は量産製造装置の製作に向けた開発を引き続き進めてまいります。その他、前事業年度は販売実績が無かったCellPetⅡの売上も業績に寄与しました。

また、当事業年度は、CELLFLOAT®システムを用いた汎用型機器(CellPet 3D-iPS、CellPet FT)から機器開発事業における受託生産品に、販売構成のシフトを図っております。

当第2四半期末における受注残高は19,729千円であります。機器開発事業は主に受注生産ではあるものの、受注から納品までのリードタイムがオプティカル事業のようには長くないという特徴があります。

この結果、売上高は65,812千円(前年同四半期比2.6%減)、セグメント損失は35,596千円(前年同四半期は11,052千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,074,187千円となり、前事業年度末に比べ846,918千円減少いたしました。これは主に、仕掛品が54,968千円増加した一方で、現金及び預金が773,213千円及び売掛金(主にオプティカル事業関連)が120,983千円減少したことによるものであります。固定資産は1,364,067千円となり、前事業年度末に比べ764,757千円増加いたしました。これは主に、機械及び装置が74,140千円増加、新社屋の建築費の分割前払い等により有形固定資産(その他)が172,494千円増加、及び合同運用指定金銭信託の取得により投資有価証券が500,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,438,254千円となり、前事業年度末に比べ82,161千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は245,745千円となり、前事業年度末に比べ46,539千円減少いたしました。これは主に、前受金(主にオプティカル事業関連)が45,387千円増加した一方で、未払法人税等が75,684千円減少したことによるものであります。固定負債は108,145千円となり、前事業年度末に比べ14,672千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が13,500千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は353,890千円となり、前事業年度に比べ61,211千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,084,364千円となり、前事業年度末に比べ20,949千円減少いたしました。これは主に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、資本金が4,869千円及び資本準備金が4,869千円増加した一方で、四半期純損失を30,596千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ773,213千円減少し、786,912千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は8,341千円(前年同四半期は47,307千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純損失52,541千円の計上、減価償却費26,943千円の計上、売上債権の減少128,567千円、たな卸資産の増加31,529千円及び、法人税等の支払い76,430千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は773,550千円(前年同四半期は11,064千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出273,250千円及び投資有価証券の取得による支出500,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6,013千円(前年同四半期は22,298千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15,660千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入9,739千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成30年8月10日の「平成30年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,560,125	786,912
電子記録債権	7,583	—
売掛金	251,667	130,683
商品及び製品	35,355	15,013
仕掛品	12,043	67,012
原材料及び貯蔵品	14,391	11,294
その他	39,940	63,272
流動資産合計	1,921,106	1,074,187
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	196,478	191,402
機械及び装置(純額)	81,116	155,257
土地	250,570	250,570
その他(純額)	52,586	225,081
有形固定資産合計	580,751	822,312
無形固定資産	4,122	3,752
投資その他の資産		
投資有価証券	—	500,000
その他	14,435	38,003
投資その他の資産合計	14,435	538,003
固定資産合計	599,310	1,364,067
資産合計	2,520,416	2,438,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,316	23,695
1年内返済予定の長期借入金	30,360	28,200
未払法人税等	82,324	6,639
前受金	84,110	129,497
賞与引当金	8,661	10,197
その他	69,511	47,514
流動負債合計	292,284	245,745
固定負債		
長期借入金	106,500	93,000
資産除去債務	12,077	12,175
その他	4,240	2,970
固定負債合計	122,817	108,145
負債合計	415,102	353,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,247	817,117
資本剰余金	772,247	777,117
利益剰余金	520,819	490,223
自己株式	—	△92
株主資本合計	2,105,314	2,084,364
純資産合計	2,105,314	2,084,364
負債純資産合計	2,520,416	2,438,254

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
売上高	430,858	299,950
売上原価	112,156	115,923
売上総利益	318,702	184,026
販売費及び一般管理費	214,855	278,462
営業利益又は営業損失(△)	103,846	△94,435
営業外収益		
受取利息	11	24
保険解約返戻金	1,570	—
補助金収入	—	36,865
受取技術料	1,555	1,555
商標権譲渡益	400	—
その他	600	3,890
営業外収益合計	4,138	42,335
営業外費用		
支払利息	360	243
固定資産除売却損	95	—
為替差損	162	—
株式公開費用	2,000	—
その他	—	12
営業外費用合計	2,618	255
経常利益又は経常損失(△)	105,366	△52,355
特別損失		
減損損失	3,489	185
特別損失合計	3,489	185
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	101,876	△52,541
法人税、住民税及び事業税	23,642	1,454
法人税等調整額	14,610	△23,399
法人税等合計	38,252	△21,945
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,623	△30,596

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	101,876	△52,541
減価償却費	28,161	26,963
減損損失	3,489	185
賞与引当金の増減額(△は減少)	498	1,536
受取利息及び受取配当金	△11	△25
支払利息	360	243
為替差損益(△は益)	259	1,991
株式公開費用	2,000	—
補助金収入	—	△36,865
売上債権の増減額(△は増加)	△34,240	128,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,418	△31,529
前払費用の増減額(△は増加)	△2,404	4,402
未収消費税等の増減額(△は増加)	14,331	△24,659
仕入債務の増減額(△は減少)	3,298	6,378
未払金の増減額(△は減少)	△3,540	△4,115
未払費用の増減額(△は減少)	△10,092	△17,438
前受金の増減額(△は減少)	△101,694	51,436
預り金の増減額(△は減少)	2,979	5,033
前受収益の増減額(△は減少)	△1,425	△1,425
その他	3,054	△3,987
小計	18,319	54,150
利息及び配当金の受取額	11	25
利息の支払額	△323	△218
法人税等の支払額	△521	△76,430
法人税等の還付額	29,821	—
補助金の受取額	—	30,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,307	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,077	△273,250
無形固定資産の取得による支出	△2,280	—
投資有価証券の取得による支出	—	△500,000
保険積立金の積立による支出	△2,496	—
保険積立金の解約による収入	5,272	—
その他	517	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,064	△773,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,298	△15,660
株式公開費用の支出	△2,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	9,739
その他	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,298	△6,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△1,991
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,684	△773,213
現金及び現金同等物の期首残高	300,026	1,560,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	313,711	786,912

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	363,260	67,597	430,858	—	430,858
計	363,260	67,597	430,858	—	430,858
セグメント利益又は損失(△)	205,845	△11,052	194,793	△90,947	103,846

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オプティカル事業」セグメントにおいて、将来使用が見込めない遊休資産について減損損失を212千円計上しております。

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を3,277千円計上しております。

II 当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	234,137	65,812	299,950	—	299,950
計	234,137	65,812	299,950	—	299,950
セグメント利益又は損失(△)	55,177	△35,596	19,581	△114,017	△94,435

(注) 1. 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期累計期間において、収益性の低下に伴う減損損失を「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて185千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、当社の事業展開、経営資源の配分、及び経営管理体制の実態等の観点から管理区分の見直しを行った結果、従来細胞培養センターに関する費用を2016年4月の設立時より「ライフサイエンス・機器開発事業」として管理しておりましたが、事業規模が拡大し経営管理における重要性が増してきていること、及び既存セグメントのいずれにも属さない将来に関する研究開発活動が多くなっていることから、当該費用を全社費用として調整額に含めることに変更いたしました。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。